

11

ケニアにおける小農の兼業と階層分化

こ だま や し ろ う
児 玉 谷 史 朗

はじめに

出典 「アジア経済」第25巻第7号

I 全国・州別統計からみた小農の兼業と
階層分化【一部略】

1984年7月

II ムランガ県における小農の兼業と階層
分化【一部略】

おわりに

はじめに

現在の第三世界の農業人口の多数を占めるのは「小農」と呼ばれる小規模農業生産者である。小農 (peasant) とは土地その他の生産手段を所有し、自己および家族の労働にもとづいて、主として自家消費を目的として農業生産に従事するものをさす⁽¹⁾。しかし、しだいに多数の小農がかかる定義のような特徴を残しつつも、世界市場向けの商品として換金作物を生産し、その世帯の一角が都市部門で出稼ぎ労働者として働き、あるいは生活手段や生産手段の一部を工業部門から購入するといった形で他部門との依存関係を強めている⁽²⁾。本稿では、今日の第三世界における小農と世界的規模で発展する資本主義との関連をさぐる一つの手がかりとして、この依存関係のうち小農の兼業

に焦点をあて、それが小農の階層分化といかなる関連をもっているかについてケニアの小農を事例として検討する⁽³⁾。

ケニアにおいては小農の所得に占める農外所得の重要性が注目されている。1974/75年にはその割合は約43%と推定されている⁽⁴⁾。

ケニアにおける小農の兼業の意義について従来の研究は大きく二つに分けることができる。一つは従属学派あるいは低開発理論(underdevelopment theory)派の研究である。それによると自給生産に基礎をおく前資本制生産の残存は労働者の予備軍を維持し再生産する役割を果たす。そして小農農業は出稼ぎ労働者の再生産費の一部を負担することによって資本制部門に「補助金」を供給する。言い換えると資本制部門は小農の家族労働にもとづく自給農業を温存することにより小農世帯からの出稼ぎ労働者を超過搾取する⁽⁵⁾。この見解によれば出稼ぎ労働を通じて小農部門から資本制部門への余剰の移転が行なわれるのである。

これに対して小農の兼業は小農農業の発展と小農の所得水準の上昇に重要な役割を果たしているとするいくつかの研究がある。キッチング(G. Kitching)はそのケニア経済史研究のなかで、植民地時代から独立後に至るまで、「高収入の農外所得への接近を利用して貯蓄し、それを土地、農業生産、非農業実業に投資する」というのが小農の富の蓄積の基本的メカニズムであるとしている⁽⁶⁾。またL・D・スミスは主として1974/75年の『総合農村調査報告書』(注3参照)の結果を分析して小農世帯の農外所得、特に恒常的雇用労働からの所得が「農業の生産性と生産および全体的な世帯所得の水準を決定する基軸的な要因」であるとした。すなわち農外所得は農業投資への資金源となるのみならず、投資のリスクに対する経済的保証、融資を受ける際の担保として機能するという⁽⁷⁾。P・コリアとD・ラルの研究も、農外所得、特に都市における雇用からの農外所得が小農が農業投資を行なう際の資金面でのネックをとり除くことを可能にし、小農の所得の増加にもっとも重要な役割を果たすことを強調している⁽⁸⁾。これらの研究は従属学派の見解とは逆に小農の兼業、少なくともある種の兼業は、小農の農業生産の発展と所得の増加

に貢献する重要な要因であるとみなしている。

本稿ではこれら二つの見解を考慮に入れつつも、兼業を通じての小農部門と資本制部門との資金あるいは剰余の移転を一般的に論ずるのではなく、むしろ小農の階層分化と兼業との関連、兼業の種々のタイプと小農の異なった階層との関連を中心に検討する。以下、Iでは全国・州別統計を素材として、IIでは筆者の現地調査結果を中心に実証する。

I 全国・州別統計からみた小農の兼業と階層分化

ケニアの小農の経済的状態を全国的に把握するにあたっては、資料的制約が大きい。小農の全国的調査の報告は1974/75年と76～79年の『総合農村調査

第1表 所得階層別小農世帯所得構成：成人1人当り換算¹⁾，1974/75年
(単位：ケニア・シリング)

所得階層	0～249	250～499	500～999	1,000～ 1,499	1,500～ 2,499	2,500 以上	平均
農業所得 ²⁾	30	193	451	740	1,285	1,499	436
常雇労働所得	16	33	63	244	300	857	108
臨時雇労働所得	26	43	47	55	78	97	47
送金	41	58	71	93	144	177	74
非農業自営所得	26	45	75	69	129	857	81
総所得 ³⁾	141	379	716	1,204	1,943	3,471	747
総所得に占める農外所得の割合(%)	79	49	37	39	34	57	41

(出所) Smith, L.D., "Low Income Smallholder Marketing and Consumption Patterns: Analysis and Improvement, Policies and Programmes," FAO Marketing Development Project報告書, 1978年 (House W.J.; T. Killick, "Inequality and Poverty in the Rural Economy, and Influence of Some Aspects of Policy," T. Killick編, *Papers on the Kenyan Economy*, ナイロビ, Heinemann Educational Books, 1981年, 159ページより再引用)。

- (注) 1) 15歳未満の子供は成人0.5人相当として換算。
2) 農業生産額－農業生産費。
3) 必ずしも各項の合計にはならないが、原表どおり記載した。
1ケニア・シリング≒37円 (1975年), 18円 (1983年)。

報告書』(「はじめに」の注(3)を参照)が存在するのみである。しかも1976~79年調査は農外所得に関するデータを欠いているから、74/75年調査の報告が唯一の手がかりとってよい。したがって気象条件や農産物価格の変動から大きな影響を受ける小農の経済状態を単年度調査結果だけから判断することになる。さらにケニアにおいては農業生態環境の多様さと歴史的・政治的条件による農業開発の進展の差異のために地域的差異がかなりある⁽¹⁾。兼業内容も大都市への距離等によって条件づけられていよう。したがってある種の数値は全国平均としてはほとんど無意味である。以上の点を考慮に入れると全国統計の解釈にあたっては慎重でなければならない。

第1表はケニアの小農世帯の所得構成を所得階層別に示したものである。この表は1974/75年の『総合農村調査報告書』の資料をL・D・スミスが加工したものである。第1表から次の点を指摘しうる。第1に総所得に占める農外所得の割合は500シリング未満⁽²⁾の低所得層と2500シリング以上の高所得層において高く、その中間の層の農家で低い。第2に、しかしながら低所得層と高所得層とでは農外所得の構成が異なっている。低所得層では送金の占める割合が大きく、これに非農業自営所得と臨時雇労働所得が次いでいる。これに対して高所得層では常雇労働所得と非農業自営所得が優越している。このように第1表から、所得階層によって農外所得への依存度に差があり、兼業のタイプの階層によって異なっているらしいことが推測される。しかし

第2表 ニヤンザ州の小農の所得構成, 1970/71年

(%)

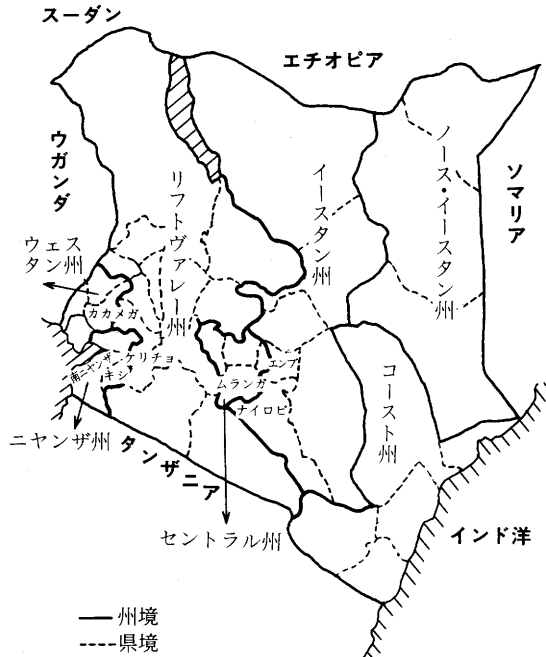
所得階層 (ケニア・シリング)	300~599	600~999	1,000~ 1,499	1,500~ 1,999	2,000~ 2,999	3,000以上	平均または 合計
サンプル農家数(戸)	33	106	148	134	153	199	693
農業所得	61.3	68.4	77.9	76.7	76.1	53.6	71.4
非農業自営所得	0.8	1.5	1.7	1.1	1.7	3.9	2.4
常雇労働所得	0.6	1.4	2.0	2.3	4.3	23.0	5.9
臨時雇労働所得	8.9	6.3	5.3	4.2	4.6	6.9	6.4
送金	16.4	10.3	5.3	6.9	7.0	7.4	6.5

(出所) Kenya, Central Bureau of Statistics, *Rural Household Survey, Nyanza Province 1970/71*, ナイロビ, 1977年, 37, 42ページより計算。

何と云っても、全国平均の数値であり、しかも兼業農家と専業農家の区別をせずによいしよに集計しているという限界がある。

そこで次に小農を地域別あるいは専業・兼業別に分けた統計を検討しよう。第2表は西ケニアのニヤンザ州 (Nyanza Province) ⁽³⁾における小農の所得構成を所得階層別に示したものである。第2表からは第1表で得られたのと類似の傾向を読みとることができる(第1図)。まず、所得1000シリング未満の低所得層と3000シリング以上の高所得層で農外所得の占める割合が高く、両者の中間の階層で低い。次に兼業所得の構成も階層によって異なる。所得階層が下がるにつれて雇用労働所得に占める臨時雇労働所得の割合が増加する。低所得層では兼業所得のなかで送金がもっとも重要で臨時雇労働所得がこれについている。これに対して所得3000シリング以上の層では常雇労働所得が

第1図 ケニアの行政区分



もっとも重要で送金がこれにつぐ。

【中略】

また第4表は1975/76年にイースタン (Eastern) 州, ウェスタン (Western) 州とニヤンザ (Nyanza) 州の南ニヤンザ県で行なわれた小農融資プロジェクトの基礎調査の結果を示したものである。この調査のサンプル農家はこのプロジェクトに参加した小農で, 平均的な小農世帯よりも若干富裕な層に偏っていると考えられる。都市雇用からの所得水準は農外所得のなかでもきわめて高く, そのために都市雇用からの所得を有する農家の総所得水準はそうでない農家よりも高くなっている。しかし, 農業所得の水準となると, 都市雇用からの所得を有する農家はそうでない農家よりも低いのである。

したがって第3表【略】, 第4表のデータが示す限りでは, 農外所得もしくは都市における雇用からの農外所得が小農の農業生産の増加に結果しているとは一般的には言えないのである。

以上全国・州別の統計をもとに小農の兼業と階層分化の関連を検討してきたが, これらの統計の分析から両者の関連について決定的な結論を導き出すことは不可能である。そこで次節では, 筆者のムランガ県における調査をも

第4表 小農世帯の所得構成 (都市雇用の有無別), 1975/76年
(単位: ケニア・シリング)

地 域	イースタン州		ウェスタン州		南ニヤンザ県	
	A	B	A	B	A	B
サンプル農家数	48	157	30	135	46	156
総 所 得	10,342	6,583	9,562	4,515	7,467	3,944
1. 農 業 所 得	3,476	5,098	2,364	2,659	2,556	2,628
2. 農 外 所 得	6,866	1,485	7,198	1,856	4,911	1,316
2-1 農 業 雇 用	131	104	124	495	44	75
2-2 農 村 内 雇 用・自 営	255	1,161	2,069	1,198	1,216	936
2-3 都 市 雇 用	6,477	—	4,982	—	3,562	—

(出所) USAID; Government of Kenya, "Kenya: Smallholders Production Services and Credit Project Baseline Survey," (未公刊), 46ページ。

(注) A: 都市での雇用所得を有する小農世帯, B: 都市での雇用所得のない小農世帯。

とに小農の階層分化における兼業の意義についてより詳細に検討する。

II ムランガ県における小農の兼業と階層分化

1. データ収集

筆者は1982～83年にセントラル州のムランガ (Murang'a) 県の二つの地区で調査を行なった。ひとつはカンダラ (Kandara) 地方のシガラリア・ナール (Ng'araria/Naaro) 地区、もうひとつはキグモ (Kigumo) 地方のマレイラ (Mariira) 地区である。

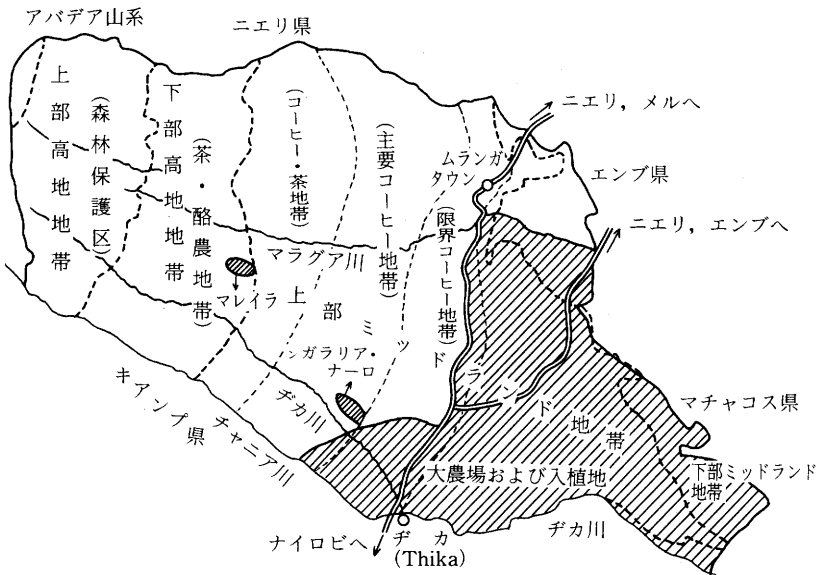
サンプル農家の標本枠としてムランガの土地登記所にある土地台帳 (land registry) を用い、土地登記番号によって無作為抽出した (ムランガ県では1950年代から60年代にかけてすべての土地が登記された)。シガラリア・ナールで72戸⁽¹⁾、マレイラで32戸の農家に関するデータを収集した。データ収集は質問表を用い、現地在住者のなかから雇った調査補助員とともにききとりを行なった。さらにシガラリア・ナールのサンプル農家のなかから20戸を選び、6か月間にわたって毎週2回訪問して現金収支と労働時間を記録した (最終的にデータを収集し得たのは12戸のみ)。

標本抽出に関しては若干の問題が生じた。第1に標本枠の性質からして土地なし農民は調査対象に入っていない。土地なし農民は少数ではあるが存在する。第2に土地台帳は土地が登記された順に配列されていて所有者別にはなっていない。ところが一つの農家が複数の分散した区画の土地を所有しているケースがしばしばみられる。このために多数の区画を所有する農家ほどサンプルに入る確率が高くなる。筆者の調査結果によれば多数の区画を所有する農家ほど所有地面積が大きい (そしてその逆も成り立つ) ので、サンプルには比較的所有地面積の大きい農家が全体よりも大きな割合で入っている可能性が高い。また1人の名義人の土地として登記されている土地が実際には、

その名義人の子息の間で分割され、個別に経営されているケースもかなり見出された。この場合にはそのうちの1世帯を任意に選んだ。

なお世帯員の調査にあたっては常時在住するもの他に、出稼ぎ労働、学業等のために遠隔地に住み、定期的に帰村または送金している者も含めた。具体的には1年のうち3カ月以上在村するか月に1回以上帰宅する者は一時居住者として世帯員に含めた。ただし子息等で遠隔地に配偶者と住んでいる場合は別の世帯を構成するものとみなした（彼らのなかには生家に送金を行っている場合もある）。

第2図 ムランガ県の農業生態ゾーン



(出所) Kenya, Ministry of Agriculture, German Agriculture Team, "Map of Agroecological Zones of Murang'a District." (未公刊) より作成。

2. 調査地の概要

(1) 地理・農業環境——ムランガ県はセントラル州のほぼ真中に位置する。県の西はアバデア山系でそこから東進するにつれて高度が下がり、同時に気温は上昇して年降水量は減少する。アバデア山系から流れ出す川によって土地が浸食され、いくつもの尾根と谷が連続する地形が支配的である。したがって農地の大部分は斜面上にある。

農業省の農業生態ゾーン (agro-ecological zone) 区分によると⁽²⁾、県の最西部は上部高地地帯 (upper highland zone) で森林保護区になっている (第2図)。その東側は下部高地地帯 (lower highland zone) で茶・酪農地帯を含む。この地帯の標高は1800~2400メートルで年平均気温15~18度である。この地帯の東側は上部ミッドランド地帯 (upper midland zones) でムランガ県で最大面積を占める。上部ミッドランド地帯は茶・コーヒー地帯、主要コーヒー地帯、限界コーヒー地帯等を含む。上部ミッドランド地帯は標高1300~1900メートルで年平均気温は18~21度である。上部ミッドランド地帯の東半分、すなわち県の最東部はコーヒー、サイザルなどの大農場 (プランテーション) になっている。筆者の調査地のうちンガラリア・ナーロ地区は高度1550~1650メートル、主要コーヒー地帯 (以下単にコーヒー地帯と略称) に位置する。マレイラ地区は標高1800~1950メートルで、茶・酪農地帯 (以下、茶地帯と略称) に位置する。

雨季は3~5月の大雨季と10~12月の小雨季の2回ある。

(2) 人口・土地所有——人口は稠密で、特にコーヒー地帯は人口密度がきわめて高い。第5表に示したようにンガラリア・ナーロの人口密度はマレイラの2倍に達する。この人口密度の高さを反映してンガラリア・ナーロの所有地規模は全般的に小さく、かつその分布はきわめて不均等である (第6表)。マレイラでは所有地規模は全般的に大きい⁽³⁾。かなりの農家が2筆以上の土地区画を所有するが (前述したようにわれわれのサンプルではこれらの農家

第5表 調査地の人口

年	ンガラリア・ナロー				マレイラ			
	男	女	計	人口密度 (人/km ²)	男	女	計	人口密度 (人/km ²)
1969	3,678	4,173	7,851					
1979	5,496	5,845	11,341	595	1,765	1,994	3,759	279

(出所) Kenya, *Population Census*, 1969年版および79年版。第6表 土地所有分布¹⁾²⁾

ンガラリア・ナロー

所有地規模 (エーカー)	戸数	所有地の平均規模 (エーカー) ³⁾	平均区画数 (筆)	土地を借りている 農家の戸数	土地を貸している 農家の戸数
0.5~1.2	18	0.8	1.1	5	—
1.3~2.5	18	2.0	1.6	8	—
2.6~4.0	18	3.4	1.5	1	1
4.1~23.0	18	10.1	1.9	1	3
全 体	72	4.1	1.5	15	4

マレイラ

所有地規模 (エーカー)	戸数	所有地の平均規模 (エーカー) ⁴⁾	平均区画数 (筆)	土地を借りている 農家の戸数	土地を貸している 農家の戸数
0.75~3.1	10	2.2	1.2	1	—
3.3~6.4	12	4.5	1.7	—	1
6.8~50.8	10	18.1	2.9	—	—
全 体	32	8.2	1.9	1	1

(出所) 筆者調査。

(注) 1) 1エーカー≒0.4ha。2) 所有地には当該地区外に所有される土地も含めてある。

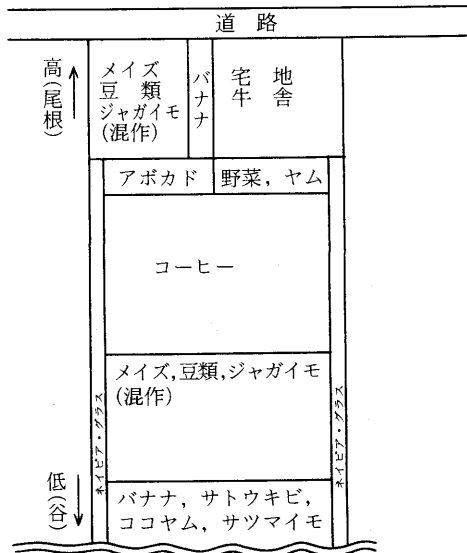
3) メディアン2.55エーカー。4) メディアン4.35エーカー。

の割合が大きくなっていると思われる), 所有地規模の大きい農家の方が多数の区画を持つ傾向がある。土地の貸借はマレイラではほとんど見出されなかったが, ンガラリア・ナローではサンプルの約4分の1が土地の貸借をしてい

る。土地を借りている農家は2.5エーカー以下の層に多く、逆に土地を貸している農家は4エーカー以上の層に多い。貸借される土地区画の規模は1エーカー前後が大部分である⁽⁴⁾。地代は1エーカー当り年間200~600シリングであるが、親しい親族や友人に対し無料で土地を貸す場合もみられる。自分の土地からだけでは食糧を自給できない零細農にとって借地は重要な役割を果たしていると思われる（借地にコーヒー、茶等の樹木作物を植えることはしない）。他方、所有地に余裕があって兼業収入源のない農家にとって、土地の一部の賃貸は、重要な副収入源となっているようである。ンガラリア・ナールのサンプル農家で土地を貸している4戸のうち3戸が専業農家である。

(3) 主要作物——ほとんどの農家が換金作物と自給用食糧作物の両方を栽培する(第3図参照)。上部ミッドランド地帯ではコーヒーが、下部高地地帯では茶が主要な換金作物である。この二つに比して現金収入・普及率の点で重

第3図 コーヒー地帯における小農の土地利用の例



(出所) 筆者作成。

要性はずっと下がるが、アボカド、パッションフルーツ（クダモノトケイソウ）、フレンチビーンズ（インゲンマメ）、マカダミアナッツも換金作物として栽培されている。

主要食糧作物はメイズ（とうもろこし）、豆類（*phaseolus vulgaris*）、ジャガイモである。これらの作物は年2期作で普通混作される。ただし気温の低い茶地帯ではメイズは年に一作である。この他バナナ、ココヤム（*colocasia antiquorum*）、ヤム、サツマイモ、サトウキビも自給用作物として栽培される。メイズ、ジャガイモ、バナナの自家消費分を超える余剰は地場市場で売られる。

家畜としては牛、ヤギ、ニワトリがほとんどの農家で飼われているが、頭数は少なく、特に人口密度の高いコーヒー地帯では舎飼いされることが多い。牛糞からは厩肥がつくられ畑に施される。また家畜の飼料としてネイピア・グラス（*pennisetum purpureum*）が栽培される。家畜は農家にとって貯金のような役割を果たし、子弟の学資等にまとまった現金が必要な場合それが売られる。牛は大部分乳牛で、牛乳は自家消費の余剰が販売され重要な現金収入源となる。特に茶地帯では土地に比較的余裕があるので、乳牛飼育の重要性が高い。また茶地帯では主としてワットル（*acacia mearnsii*）の木が多く林業も重要な経済活動である。

農作業のほとんどは手労働で、農具としてはジェンベと呼ばれるクワの類とパンガと呼ばれるナタの類が主要なものである（第4図【略】参照）。食糧作物に関する主要な農作業は雨季およびその前後に集中する。換金作物のうちコーヒーについては収穫（摘果）作業がもっとも多くの労働を必要とし、収穫期は雨季の後半からその直後なので、コーヒー生産農家にとって雨季およびその前後は農業労働需要がピークとなる（第7表参照）。ピーク時には賃労働者を雇ったり、相互扶助に頼ったりする農家が多い。もう一つの重要な換金作物である茶の場合も収穫（摘採）作業がもっとも多くの労働を必要とするが、毎月収穫できるので労働需要の季節的变化はずっと小さい（第8表参照）。

(4) 換金作物——第9表は主要な換金作物たるコーヒーと茶の所有地規模

第7表 シガラリア・ナロー地区におけるコーヒー収穫量の変動：1983年大雨季における半月ごとの収穫量（14戸の平均）

月	4月	5月	5月	6月	6月	7月	7月	8月	8月
日	16~30	1~15	16~31	1~15	16~30	1~15	16~31	1~15	16~31
収穫量(kg)	22	358	616	252	78	73	83	25	5

(出所) 筆者調査。

(注) なお、このシーズンは通常と比べて収穫期が長く続いた。通常大雨季の収穫は6月末頃に終わる。

第8表 ムランガ県における茶収葉量の月変動：茶生産農家1戸当り平均、1977年

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
収穫量(kg)	186	146	169	181	162	142	81	65	136	217	145	154

(出所) Kenya, Ministry of Agriculture, *Murang'a District Annual Report 1977*, ナイロビ, 116ページ。

第9表 換金作物生産

シガラリア・ナロー

所有地規模 (エーカー)	1戸当り平均コー ヒー作付面積 (エーカー)	コーヒー樹所有 農家数	コーヒー樹所有農家 1戸当り平均コー ヒー樹本数	1戸当り平均収穫量1982年 (kg)
0.5~1.2	0.3	17	179	354(15戸についてのみ)
1.3~2.5	0.6	18	309	1,350(16戸についてのみ)
2.6~4.0	1.0	18	470	1,823(15戸についてのみ)
4.1~23.0	2.55	18	1,329	6,300(13戸についてのみ)
全 体	1.1	71	577	2,300(59戸についてのみ)

マレイラ

所有地規模 (エーカー)	1戸当り平均茶 作付面積 (エーカー)	茶所有農家数	1戸当り平均茶本数	1戸当り平均収穫量 1981/82年 (kg)
0.75~3.1	0.7	10	2,285	1,172(9戸についてのみ)
3.3~6.4	1.2	12	3,811	1,554(11戸についてのみ)
6.8~50.8	2.6	10	8,955	4,200(9戸についてのみ)
全 体	1.5	32	4,942	2,260(29戸についてのみ)

(出所) 筆者調査。

(注) 所有地規模別の分類は第6表に同じ。

別分布を示したものである。シガラリア・ナローのサンプルでは平均して全土地の4分の1強がコーヒーの作付に利用されている。サンプル農家のうち1戸を除く全農家がコーヒー樹を所有しているが、その分布は不均等であるうえに、生産量は農家によって大きな差がある。コーヒーを生産する小農は原則的には全て協同組合に加入しなければならない。協同組合はコーヒー加工工場を経営し、小農の出荷するコーヒーを加工し、投入財を前貸しし、コーヒー代金を支払う。コーヒーの生産者価格は出荷されるコーヒーの質および工場の経営効率によって異なるのでコーヒー工場ごとに異なるが、1983年にはシガラリア・ナローの三つの工場で1キログラム当り1.80シリングから2.05シリングであった。しかしこの額から協同組合が農民に前貸しした化学肥料、農薬、種子等の投入財の代金が差し引かれるので、最終的には1キログラムあたり平均1シリング前後が農民の手取り分と推定される。近年コーヒー価格が低迷しているのに対し、投入財（そのほとんどが輸入品）の価格は上昇しているために農民の手取り分は減少する傾向にある。

マレイラのサンプル農家は平均1.5エーカーの茶畑を経営し、1982年には2260キログラムを収穫した⁽⁵⁾。ケニアにおける小農茶生産はケニア茶開発公団 (Kenya Tea Development Authority, 略称KTDA) の管理下におかれている。KTDAは小農の生産する茶の独占的購入者・加工者である。マレイラの農家の生産する茶はKTDAの経営するイクンビ (Ikumbi) 茶工場が買い上げる。1981/82年にイクンビ茶工場が支払った生産者価格は1キログラム当り2.53シリングであった⁽⁶⁾。したがってサンプル農家は平均して5700シリングの収入を茶から得たことになる。

3. 兼業と階層分化

(1) 兼業構成——二つの調査地のいずれにおいても生産年齢の男子の域外流出がみられる (第10表)。シガラリア・ナローでは15~49歳の男子の28%が、マレイラでは36%が村外にあって働いているか就学している (一部失業・

第10表 人口の世代構成

(単位：人)

男 子(年齢)	ンガラリア・ナーロ (68世帯)				マレイラ (32世帯)			
	0～14	15～49	50以上	計	0～14	15～49	50以上	計
常時居住者	125	94	37	256	78	39	18	135
一時居住者								
{ 学校に寄宿	1	15	0	16	0	7	0	7
{ 労働*	0	22	8	30	0	15	0	15
その他とも合計	126	132	46	304	78	61	18	157
女 子(年齢)	0～14	15～49	50以上	計	0～14	15～49	50以上	計
常時居住者	111	122	32	265	67	48	12	127
一時居住者								
{ 学校に寄宿	1	6	0	7	1	3	0	4
{ 労働*	0	9	0	9	0	2	0	2
その他とも合計	112	137	33	282	68	53	12	133

(出所) 筆者調査。

(注) *失業、求職中の者も含む。

第11表 兼業場所の地域的分布

(単位：人)

場 所	ンガラリア・ナーロ	マレイラ	合 計
村内、近隣(通勤)	50	22	72
ナイロビ	16	10	26
チカ	13	0	13
モンバサ	1	1	2
その他の町、農村	10	6	16
ウガンダ	1	0	1
合 計	91	39	130

(出所) 筆者調査。

求職中の者も含む)。また一時居住者のうちンガラリア・ナーロでは約6割、マレイラでは8割近くが15～49歳の男子で、域外流出の主力が生産年齢の男子であることを示している。

自分の農地以外で経済活動に従事する者の数は、村外流出者数が示唆するよりもずっと多い。これは第11表に示したごとく兼業場所の過半が村内および近隣にあることによる。遠隔地での兼業としてはマレイラの場合ナイロビ

第12表 兼業構成

	ンガラリア・ナロー(70世帯)	マレイラ(32世帯)
I. 農業雇用	20	7
0. タイプ不詳	2	—
1. 小農場	6	6
2. 大農場	12	1
II. 非農業自営業	25	11
0. タイプ不詳	2	—
1. 商店, 飲食店等経営	5	3
2. 洋服屋, 大工, 靴修理	7	2
3. 農産物販売, 行商	7	2
4. 石工, 木挽き	2	2
5. マツツ*, トラック, 店舗所有	1	2
6. 土木建築業	1	—
III. 公共部門	15	10
0. タイプ不詳	1	1
1. 行政官, 議員	1	1
2. 教師	7	5
3. 事務職	4	—
4. その他の賃金雇用	2	1
5. 陸軍	—	2
IV. 民間部門	20	4
0. タイプ不詳	3	1
1. 事務職	4	—
2. 運転手, 車掌	5	—
3. 工場の職長	1	—
4. 家内労働	1	1
5. その他の賃金雇用	6	2
V. その他	11	7
0. タイプ不詳	3	—
1. 臨時雇労働	2	1
2. 失業, 求職中	5	2
3. 徒弟, 見習い	1	1
4. 牧師	—	1
5. 複数の職を兼業	—	2

(出所) 筆者調査。

(注) *小型のトラックを改造した乗合タクシー。

が、ンガラリア・ナローではナイロビとチカ (Thika) が重要である。ンガラリア・ナローの場合隣接するマクユ地方 (Makuyu Division) にコーヒー・プランテーションがあるうえ、工業都市チカに近いことが兼業場所の地域的分布に影響を与えている。

第12表に示したように兼業内容は多岐にわたっている。また、本表では明きらかではないが、筆者の調査では、職種、兼業場所、従事者の年齢・性別には相互に関連がみられる。農業雇用と非農業自営業は大部分が村内または近隣に存する。女性と50歳以上の者の兼業場所は村内および近隣に多い。女性の場合は特に農業雇用と農産物販売が主要な兼業である。

(2) 兼業タイプ別農家分類と農外所得の用途——以下ンガラリア・ナローのサンプル農家について兼業タイプ別に農家経済の諸特徴を比較し、兼業と階層分化の関連をさぐる。サンプル農家はその兼業タイプにより5グループに分類しうる。

〔グループA〕：専業農家15戸。

〔グループB〕：農業労働者⁽⁷⁾世帯9戸。このグループの11人が他人の農地で雇用されている。このうち少なくとも7人は隣接のコーヒー・プランテーションで雇用されている。残りは村内もしくは近隣の農家に雇用されている。11人のうち6人は世帯主である。

〔グループC〕：兼業が賃金労働およびその他の下層労働である16戸の農家。内わけは工場労働者3人、運転手4人、ホテル従業員、店員、学校用務員、警備員、バス車掌等である。このグループの雇用は都市部に多い。ナイロビとチカでそれぞれ5人ずつ働いており、さらにナイロビとチカで失業・求職中⁽⁸⁾のものが1人ずついる。

〔グループD〕：非農業自営業を兼業する15戸の農家。商店 (雑貨商) 経営3人、洋服屋2人、行商または市場での販売に従事するもの6人、大工1人、バーとマタツ (第12表の注参照) の所有者1人、石工2人等が含まれる。これらの自営業は大部分村内または近隣で営まれている。

〔グループE〕：兼業がホワイト・カラー的な俸給職または専門職である農

第13表 農外所得の使い途

項目	グループ	ンガラリア・ナロー				計	マレイラ
		B	C	D	E		
食料, 日用生活品		19	44	41	20	124	53
教育費		16	22	22	28	88	28
農業経費, 投資		2	14	13	17	46	24
耐久消費財, 住居改善・建設		4	6	2	9	21	4
非農業実業経費, 投資		—	—	2	—	2	3
合計		41	86	80	74	281	112
(戸数)		9	16	15	14	54	22

(出所) 筆者調査。

第14表 土地所有分布 (兼業グループ別戸数)

グループ	所有地規模 (エーカー)				合計	平均規模 (エーカー)
	0.5~1.2	1.3~2.5	2.6~4.0	4.1~23.0		
A	3	2	6	4	15	4.9
B	6	2	1	0	9	1.3
C	5	7	3	1	16	1.6
D	3	5	4	3	15	3.1
E	1	1	4	8	14	7.8
分類外	—	1	—	2	3	
合計	18	18	18	18	72	4.1

(出所) 筆者調査。

家14戸。教師7人、事務員2人、会計官、政府役人、郡議会議員、人事担当官等を含む。このグループの兼業には公共部門の雇用が多い。

兼業農家に農外所得の使い道を優先順位3番まで答えてもらった。これを1位3点、2位2点、3位1点として点数化し集計したのが第13表である。それによると食料品(砂糖、紅茶、油脂、とうもろこし粉等が中心)およびその他の日用生活品(石けん、灯油、洗剤等)がもっとも重要な使い道としてあげられている。ついで学校の授業料、3番目が農業経費および投資(投入財、労

働者への賃金、土地・家畜・農具等の購入など)である。グループEの農家を除いては各グループとも同様の傾向を示している。マレイラの農家についても全体的に同傾向である。しかしながら、以下に示すように実際の消費・投資パターンはグループによってかなり異なっていると思われる。

(3) 農業経費・資産——まず土地については第14表に示したように、グループEとAには所有地規模の大きい農家が多いのに対して、グループBとCには零細農家が多い。グループEの農家の半分以上は所有地規模上位4分の1の層に属している。ムランガ県では7人世帯の農家が農業で生活を維持するためには最低2~2.5エーカーが必要だといわれる⁽⁹⁾。この基準にしたがえばグループB、Cの農家の大部分は自分の農地からの生産だけでは生計を維持できないことになる。このように所有地規模と農家の兼業タイプには密接な相関がみいだされるが、両者の間になんらかの因果関係(たとえば兼業所得によって土地を購入する等)があるか否かについては確証をつかみえなかった。1966年の土地登記終了後の土地売買の記録(登記簿による)によれば、サンプル農家のなかで土地を購入した7戸の内わけは、4戸がグループC、2戸がグループE、1戸がグループAで、土地登記後に関する限りは土地購入の主力はグループCの農家である⁽¹⁰⁾。

次に換金作物と家畜の所有をグループ別に集計したのが第15表である。ここでもグループEがもっとも多く所有し、グループBとCは少ししか所有せず、グループA、Dはその中間に位置する。また第16表は農具の所有を示し

第15表 換金作物・家畜の所有(兼業グループ別、1戸当り平均)

グループ	コーヒー樹(成木)(本)	アボガドの木(本)	牛	山羊	家禽
A	522	12	1.9	1.2	8.1
B	157	3	0.8	1.4	2.8
C	400	8	1.6	1.5	6.1
D	598	21	2.1	2.1	5.4
E	1,031	45	2.7	3.0	6.8

(出所) 筆者調査。

第16表 農具の所有数 (兼業グループ別, 1戸当り平均)

グループ	ジェンベ, フォーク・ジェンベ	パンガ	一輪車	シャベル	噴霧器
A	4.5	3.2	0.3	1.1	0.3
B	4.0	3.0	0.2	1.1	0.1
C	3.7	3.3	0.3	0.8	0.1
D	4.2	3.4	0.6	1.0	0.4
E	6.4	4.2	1.4	1.9	0.9
全体	4.6	3.4	0.6	1.2	0.4

(出所) 筆者調査。

第17表 事例農家の現金支出構成¹⁾ (1983年4月から9月までの6カ月間の支出)

(単位: ケニア・シリング)

農家番号 ²⁾	食料	日常生活品	教育費 ³⁾	農業経費 ⁴⁾	耐久消費財, 住宅	贈与, 寄付 ⁵⁾	合計	協同組合からの前貸農業投入財の価格	農業経費合計 ⁵⁾
A-1	591	468	—	118	—	n.a.	1,200	228	345
A-2	1,868	511	1,440	1,375	40	177	5,411	1,813	3,187
A-3	1,760	2,194	3,481	1,196	—	263	8,894	1,104以上	2,300以上
B-1	1,826	350	328	284	—	195	2,983	—	284
C-1	1,915	811	120	492	3,506 ⁶⁾	212	7,056	—	492
C-2	2,490	1,475	2	399	—	34	4,400	—	399
D-1	1,429	983	50	504	—	100	3,066	454	958
D-2	1,670	1,516	1,559	358	—	409	5,512	1,826	2,184
D-3	703	304	1,520	227	11	211	2,976	264	491
E-1	3,245	2,643	182	153	310	171	6,704	227	380
E-2	1,224	1,623	2,322	2,640	3,206 ⁷⁾	300	11,315	n.a.	2,640以上
E-3	1,541	1,258	2,593	73	—	180	5,645	975	1,048

(出所) 筆者調査。

(注) 1) 酒・タバコ代が含まれていない場合が多い。2) 農家番号の前のアルファベットは兼業グループを示す。3) 学校関係寄付金は教育費に分類。4) 労働者への賃金を含む。5) 農業経費現金支出と協同組合による前貸農業投入財の価格との合計。6) トイレ, シャワー室の建て替え。7) 貯水タンクを購入。

たものである。この場合はグループ間で際立った差異が見られないが、グループEの優位はやはり明らかである。

次に農業投入財と賃労働の利用をみてみよう。この地域では農業投入財の多くはコーヒー生産者協同組合から前貸しの形で供給される(第17表参照)。筆者の行なった家計調査によれば農家は化学肥料と農薬の大部分をこのルート

で得ている。したがって現金で支出される経常的な農業関係支出の大部分は労働者に支払われる賃金で、残りは種子、苗、家畜飼料の購入である⁽¹¹⁾。そこで賃労働者の使用をグループ別にまとめたのが第18表である。グループEにおいては賃労働者に使用する農家の割合がもっとも大きい。特に常雇労働者を使用する農家12戸のうち7戸はグループEの農家である。農家兼業は労働面からみれば自分の農地で利用しうる家族労働力の減少を意味する。しかしながら農業労働者の賃金率はホワイト・カラーの職業の賃金率より低いから、グループEの農家にとっては農業労働者を雇って自分は兼業に従事することは経済的に十分引き合うことである⁽¹²⁾。

(4) 食料品・日用生活品支出——すでに指摘したようにグループBとCの農家の多くは零細土地所有者が多く自分の農地での食糧生産からだけでは自給自足できない。その結果、彼らの現金収入(兼業所得とコーヒー売上金)の多くが食料品、それも主食の購入に費されることになる。インタビュー調査前の6カ月間にメイズ、豆類、ジャガイモという主食作物を3品目とも自家消費用に購入したことがある農家はグループBでは9戸のうち6戸、グループCでは16戸のうち7戸であるのに対し、グループEでは14戸のうち1戸、グループDでは15戸のうち2戸にすぎない。家計調査も同様の傾向を示唆している。第17、19表の事例農家B-1の場合、現金収入の大部分はコーヒー・プランテーションで働いている戸主からの送金と彼の妻・子供たちがコーヒー収穫労働で稼ぐ賃金からきている。0.55エーカーの所有地からの農産物販売収入は総現金収入の1割以下にすぎない。この農家の支出においては、食料品と日用生活品の支出が総支出の4分の3を占めている。しかも食料品支出全体の3分の2近くが主食⁽¹³⁾の購入に費されている。もう一例、事例農家C-2の場合、戸主(警備員)と彼の妻(プランテーションでのコーヒー収穫臨時雇労働)の稼ぐ賃金が現金収入のほとんど全部である。0.6エーカーの農地からの農産物販売は6カ月間全然なかった。この農家の総支出の約90%は食料品と日用生活品に使われ、主食費は食料費の60%近くを占める。他方事例農家E-2の場合、4.8エーカーの土地をもち、主要な現金収入源は教師をしてい

第18表 賃労働者の使用（兼業グループ別）と使用した農家の戸数

グループ	常雇 ¹⁾	臨時雇 ²⁾
A (全15戸)	1	10
B (全9戸)	0	3
C (全16戸)	2	9
D (全15戸)	2	11
E (全14戸)	7	12
合計69	12	45

(出所) 筆者調査。

(注) 1) 月給制。2) 日給または出来高払い。

第19表 事例農家の現金収入構成（1983年4月から9月までの6カ月間の収入）
(単位：ケニア・シリング)

農家番号	農産物販売 (コーヒー を除く)	家畜売買の 移転収支 ¹⁾	常雇労働 所得 ²⁾	臨時労働 所得	非農業実業 経営利益 ³⁾	地代、贈与 その他収入	1983年のコーヒー 販売からの所得 ×1/2(推定) ⁴⁾	合計
A-1	145	800	—	—	—	30	220	1,195
A-2	880	—	—	—	—	40	3,600	4,520
A-3	1,310	415	38	—	—	2,880 ⁵⁾	8,000	12,643
B-1	54	—	1,600	403	—	30	143	2,230
C-1	193	—	2,170	—	—	72	167	2,602 ⁶⁾
C-2	—	—	4,150	850	5	10	—	5,015
D-1	310	1,700	—	—	800	10	760	3,580
D-2	—	—	—	185	4,130 ⁷⁾	714 ⁸⁾	3,500	8,529
D-3	862	1,170	—	—	400	20	1,000	3,452
E-1	1,250	—	6,000 ⁹⁾	931	35	514 ¹⁰⁾	375	9,105
E-2	353	—	9,230	—	—	210	1,200	10,993
E-3	1,100	338	1,180	—	—	20	n.a.	2,638以上

(出所) 筆者調査。

(注) 1) (家畜販売収入) - (家畜購入支出)。2) 送金を含む。3) 厳密な数字ではない。4) 前貸し投入財の代金差し引き後。5) 大部分地代収入。6) 支出レベルから考えてこれ以外にも収入があると思われる。7) コーヒー以外の農産物販売収入と非農業実業経営利益との合計。8) 返済された貸付金を含む。掛売りの金の回収の可能性あり。9) 推定。10) 加入している講からの配当金500シリングを含む。

る娘たちからの送金である。この農家の食料品・日用生活品支出は総支出の25%にすぎない。主食費も食料費の16%を占めるだけである。このように、同じように農外所得に現金所得の多くを依存している農家でも、それが大部分食料品・日用生活品に費やされてしまう農家とそうでない農家とが存在するのである。

(5) 教育——教育費、特に中等教育費は平均的な小農世帯の所得水準からすると大変高い⁽¹⁴⁾。しかし高所得を保証される、いわゆる近代部門(フォーマル・セクター)の雇用を得るためには、中等教育資格が最低限必要とされるので、農家にとって子弟の教育への支出は重要な項目である。

しかし第20表が示すように実際に中等教育を受けることができた者の数はグループごとに大きく異なっている。グループEの世帯員の教育程度の高さは他のグループと比べて歴然としている。他方グループBとCの世帯員には中等教育を受けたものが少ない。先に示した農外所得の使い途に関する農民の回答は農外所得と教育費の関連を示唆しているにもかかわらず、結果的には兼業農家(グループB, C, D, E)のなかでもグループEだけが高度な教育程度を達成している。子弟の学校教育には多額の現金を必要とするうえ、その間農家にとって労働力の減少を意味する。この二重の負担に耐えうるのは安定した現金収入源をもつ農家だけである。グループEの農家が教育レベルにおいて優位に立つ所以であろう。このように安定して比較的高額の農外所得を有する農家だけが、学校教育によって子弟にそのような農外雇用機会を与えることができる構造になっているのである。

筆者の家計調査では中学校の授業料の支払いが農外所得または家畜の販売

第20表 兼業グループ別世帯員の教育レベル(1世帯当り平均人数)

グループ	中学校、専門学校 ¹⁾ 、工芸学校 ²⁾ に在学中の者	現在在学中ではなく、学歴が中学2年修了以上の者
A	0.53	0.53
B	0.11	—
C	0.31	0.25
D	0.47	0.67
E	1.43	1.79
全体	0.59	0.68

(出所) 筆者調査。

(注) 1) College. 2) Polytechnic.

第21表 融資を受けた農家の数(1966年以後)

グループ	戸数	融資を受けた戸数
A	15	2
B	9	0
C	16	0
D	15	2
E	14	7
全体	69	11

(出所) 土地登記簿の記録による。

によって行なわれる事例がいくつかあった。事例農家E-3の場合(第17, 19表参照), 2人の娘の中学授業料950シリングが5月に支払われた。この月には1180シリングが息子と娘2人から送金されてきた。6月には鶏1羽と羊1頭が338シリングで売られ, それが授業料の残余320シリングを払うのに用いられた。もう一例, 事例農家D-3の場合, 6月に雌牛1頭が売られ, その代金の一部で息子の授業料が払われ, 残りで山羊2頭が購入された。9月にはこの山羊2頭が売られて次の学期の授業料にあてられた。

(6) 融資——「はじめに」でふれたように, 農外所得が農業生産増加の主要因であるとの主張は, 農外所得の存在が融資を受ける際に有利に作用する点を強調したものであった。第21表に示したように融資を受けた農家は兼業農家(グループB, C, D, E)のなかでもグループEに集中している。したがって農外所得を有する農家のなかでも特にグループEだけが融資を受ける機会にめぐまれているわけである。これはグループEの雇用には公共部門雇用が多いことおよびグループEは比較的大きな土地を所有していることと関係があると思われる。また融資を受けた回数は平均2.1回, 融資額の平均は約4万6000シリングにも達する(最低5000シリングから最高15万シリングまで)ので, 融資を受けられるか否かは農家経済に大きな影響を与えると思われる。

4. まとめ

農業労働者世帯（グループB）と賃労働兼業農家（グループC）は明らかにンガラリア・ナーロのサンプル農家の最下層をなしている。彼らの多くは自分の農地からの生産だけでは家族の再生産が不可能で、農外所得の補充によってようやく再生産が可能になっている。彼らには農業改善に投資しうるだけの余裕はない。子弟の教育にも多くを支出できないので、将来高額の農外所得稼得機会を得る可能性も少ない。

これら二つの貧しいグループとは対照的にホワイト・カラー俸給職を兼業する農家（グループE）は、もっとも富裕な層である。彼らは土地その他の生産手段の所有で優位にあり、農業労働には賃労働者を使用している。彼らの教育程度は高く、その子弟にも中等教育を受けさせる経済的余裕がある。そのうえ彼らは融資を受ける機会にもっとも恵まれている。

非農業自営業を兼業する農家と専業農家は以上のグループの中間に位置する。彼らの一部は俸給職兼業農家とともに上層農家を構成する。非農業自営業兼業農家として一括したグループは実際には自分で店や自動車を持つ富裕な実業家、商人タイプの層と青空市場で農産物を販売したり行商する貧しい層とに分けられる⁽¹⁵⁾。

おわりに

前節においてはムランガ県における調査をもとに農家兼業と階層分化を検討してきたが、ケニアの他の地域についても同様の傾向が認められるかという問題が残る。そこで本節では他地域の事例を簡単に紹介しつつ、まとめを述べることにする。

イースタン州エンブ県におけるある調査によると⁽¹⁾、小農のなかでも恒常

的な農外所得を有する農家は比較的大きい土地を所有し、積極的に農業投資を行なっている。しかし彼らは農業投資だけでなく土地購入や小規模実業にも投資する傾向が強い。調査者によれば、同一の農業生態ゾーン内では小農の階層分化を促進する重要な要因は換金作物ではなく、農外所得であるという。

またウェスタン州カカメガ県における調査は、兼業のタイプと農業改良レベルには密接な関係があることを明らかにしている。すなわち出稼ぎ労働者で長期間の、しかし低賃金の雇用に従事する小農世帯は農業に限られた投資しかしていないのに対して、村内で教員、役人、牧師等の職をもち安定した高い農外所得を有する小農世帯は新しい農業技術をより多く導入しているという⁽²⁾。

ニヤンザ州のキシイ県における土地売買に関する調査⁽³⁾によると土地購入者の多くが、恒常的農外所得を有する農家であった。

これらの調査も考慮に入れるとケニアの小農のなかで上層農家の多くは、教員、官吏、事務職等の俸給職か商店、運輸業等の非農業実業を兼業していると考えてよい。安定した高額の農外所得は農業投資への資金源となり、リスクを吸収する経済的保証となっている。彼らはしばしば農業のみならず、非農業実業や土地購入にも投資し、多角的経済活動を展開している。他方、下層農家にはこれとは異なったタイプの兼業農家が多い。彼らは農業雇用労働、都市下層労働、簡単な自営業等を兼業していることが多い。彼らの兼業は再生産に必要な現金を獲得するために行なわれ、農業生産その他に生産的に投資しうるだけの経済的余裕はない。

このように小農の兼業タイプと階層には密接な関連がある。小農の階層分化に対しては兼業農家か専業農家かという区別よりも、兼業の内容すなわちその安定性、収入レベル、職種の方がより重要であると思われる。では何ゆえに小農の階層分化が兼業によって媒介されるのかについては、小農世帯間の農業生産力の格差、国家資本・協同組合による小農農業の生産・流通管理を検討することによってはじめて明らかにしうると考えられる。この点につ

いては別稿で検討する予定である。

〔注〕 _____

はじめに

- (1) 小農の定義については、Shanin, T.編, *Peasants and Peasant Societies*, Penguin Books, 1971年, 104~105, 240ページ参照。
- (2) ここで「他部門」という漠然とした語を用いたのは、資本制部門、工業部門、都市部門、近代部門という語のいずれを用いても事態の一側面しか表現しえないからである。なお、近代以前においても小農は決して自家消費のためだけに生産したのではなく、また村落外の世界のために、「政治的・経済的権力の保持者に対する義務の遂行のために」生産してきたという指摘がある（同上書, 104, 202~208, 240ページ）。しかしその場合でも政治的・経済的権力者がだれであり、義務の遂行が、どのようなメカニズムで行なわれるかは地域的、歴史的に異なっている。バーンスタインが指摘するように、一般的定義によってはたとえば剰余労働が地代の形で封建的地主階級に領有される中世ヨーロッパの小農と国際資本主義経済のなかで商品生産や交換関係を通じて「搾取」される現代アフリカの小農との社会的相違を区別しえない。Bernstein, H., "African Peasantries: A Theoretical Framework," *Journal of Peasant Studies*, 第6巻第4号, 1979年7月, 421~422ページ。
- (3) 以下、本稿ではケニアの統計上「小農場」(small farms) とされる部門の農民を小農とみなす。ケニアの農業は大農場 (large farms) と小農場という二つの部門からなる。この二重構造は白人入植地であったケニアの歴史に起源をもつ。中央統計局による1976~79年の総合農村調査では8ヘクタール未満を、同じく74/75年調査では20ヘクタール未満を小農場としている。Kenya, Central Bureau of Statistics (以下CBSと略称), *The Integrated Rural Surveys 1976-79 Basic Report* (以下IRS 76-79と略称), ナイロビ, 1982年; CBS, *Integrated Rural Survey 1974/75 Basic Report* (以下IRS 74/75と略称), ナイロビ, 1977年。1979年現在小農場の数は約269万, 小農世帯の人口は全人口の約69%と推定されている (IRS 76-79, 43, 89ページ)。
- (4) IRS 74/75, 56ページ。なお本稿では「農外所得」は "off-farm (または non-farm) income" の訳語として用いる。他人の農地で労働者として雇用されて所得を得た場合、それが農業労働であっても「農外所得」に含める。
- (5) Leys, C., *Underdevelopment in Kenya*, バークレー, University of California Press, 1975年, 171ページ; Brett, E.A., *Colonialism and Underdevelopment in East Africa*, ナイロビ, Heinemann Educational Books, 1973年, 289ページ; Van Zwaneberg, R.M.A., *Colonial Capitalism and Labour*

in Kenya, ナイロビ, East African Literature Bureau, 1975年, xxii, 284~285 ページ, またメイヤスー著, 川田順三・原口武彦訳『家族制共同体の理論』筑摩書房, 1977年, 166ページも参照。

- (6) Kitching, G., *Class and Economic Change in Kenya: The Making of an African Petite-Bourgeoisie 1905-1970*, ロンドン, Yale University Press, 1980年, 315~316ページ。
- (7) Smith, L.D., "Low Income Smallholder Marketing and Consumption Patterns: Analysis and Improvement, Policies and Programmes," F.A.O. Marketing Development Project報告書, 1978年, ただし, House, W.J.; T. Killick, "Inequality and Poverty in the Rural Economy, and the Influence of Some Aspects of Policy," T. Killick編, *Papers on the Kenyan Economy*, ナイロビ, Heinemann Educational Books, 1981年, 158ページより再引用。
- (8) Collier, P.; D. Lal, *Poverty and Growth in Kenya*, World Bank Staff Working Paper No. 389, ワシントンD.C., World Bank, 1980年。

I

- (1) たとえばケニアの土地は雨量等によって決定される農業生産の潜在力によって「高位潜在力地」(high potential land), 「中位潜在力地」(medium potential land), 「低位潜在力地」(low potential land) に分類されているが, 高位潜在力地1ヘクタールは5ヘクタールの中位潜在力地, 100ヘクタールの低位潜在力地に等しいとされている (International Labour Office, *Employment, Incomes and Equality: A Strategy for Increasing Productive Employment in Kenya*, ジュネーブ, 1972年, 35ページ)。したがって全国的規模での小農の所有地規模別分布にはあまり意味がない。
- (2) 本稿でいうシリングはすべてケニア・シリングをさす。交換レートは1975年に1シリングが約37円, 1983年には約18円。
- (3) ケニアの地方行政区分は大きい方から順に province, district, division, location, sublocationであるが, これらをそれぞれ州, 県, 地方, 郡, 地区とここでは仮に訳しておく。

II

- (1) ただし一部データについては69戸のみ。
- (2) Kenya, Ministry of Agriculture, *Facts and Figures about Kenya's Agriculture*, ナイロビ, 1983年; Kenya, Ministry of Agriculture, German Agriculture Team, "Map of Agro-ecological Zones of Murang'a District" (未公刊)。
- (3) ちなみにムランガ県の1979~83年開発計画は所有地2エーカーを小農の貧困ラインの一つの指標としてあげている。Kenya, *Murang'a District Development Plan 1979-83*, ナイロビ, 1980年, 8ページ。

- (4) ただし、シガラリア・ナーロのサンプル農家で最大の土地所有農家（23エーカー）は例外的に6.8エーカーの土地を貸している。
- (5) マレイラ地区を担当する農業省の普及指導員の説明によれば、マレイラの農民は1エーカーの茶畑から平均1700～2500キログラムを収穫するという。これに比べるとわれわれのサンプル農家の収量はやや低い。
- (6) これはKTDAの手数料（1キログラム当たり0.31シリング）を差し引いた後の支払い額である。支払いは毎月末に前月の出荷量に対して1キログラム当たり0.8シリングの価格で行なわれ、年に一度残余（国際市場価格の変動により変化する）が支払われる。
- (7) 年間3カ月以上他人の農地で雇用された場合、農業労働者とみなした。
- (8) ここでは失業中の者も兼業従事者に含めているが、ある世帯の兼業従事者がすべて失業・求職中の場合にはその世帯は専業農家に分類した。
- (9) Kenya, *Murang'a District Development Plan*……, 7～8ページ。
- (10) セントラル州では植民地時代および土地改革（裁決・登記）時に首長を中心とする政府役人、マウ・マウの反乱時の政府忠誠派（loyalist）がその地位を利用して相当土地を集積したといわれる。Sorrenson, M.P.K., *Land Reform in the Kikuyu Country*, ナイロビ, Oxford University Press, 1967年；Muriuki, G., *A History of the Kikuyu 1500-1900*, ナイロビ, Oxford University Press, 1974年, 参照。
- (11) 農外所得の使い途についての回答においても、農業経費・投資のなかでは労働者への貸金支払いに使うというのがもっとも多かった。労働者への支払いは現物（メイズ、牛乳等）によって行なわれることもあるが、割合からいうと現金支払いが大勢を占める。また種子、家畜飼料、厩肥は自分の農地の生産物によってまかなわれることが多い。
- (12) 農業労働者の賃金は日給で10シリング（食事付）前後、月給で300シリング程度である。これに対してたとえば教員の月給は小学校で800～2000シリング、中学校で1600～3000シリングである。
- (13) メイズ、豆類、ジャガイモ、バナナ、ココヤム、メイズ・ミール（とうもろこし粉）、ミレットの粉の購入費を主食費とみなした。ただし種子、種いもとして購入した分は除いてある。
- (14) 初等教育（7年）費は原則的には無料であるが、それでも制服費、文房具、寄付金等に費用がかかる。中等教育の場合、公立学校かハランベール・スクール（Harambee school——教師の給料のみ国費から支払われる地域自助学校）かにより、また通学するか寄宿舎に入るか等によって異なるが、授業料とその他経費合わせて1人当たり年に大体3000～4000シリングが必要である。
- (15) マレイラのサンプル農家数が少ないためにグループ別にデータを比較しえないが若干のデータを補足的に示しておく。マレイラで上層を構成する農家は

非農業自営業や教員を兼業するものが多い。この両方を兼業している農家もある。サンプル農家で最大の土地所有者は植民地時代に首長をつとめ、現在は10軒の店舗を所有している。2番めの大地主所有農家は夫妻とも教師であり、飲食店を所有している。3番めの農家はトラックとマトツを所有し運輸業を営んでいる。

おわりに

- (1) Haugerud, A., *Development and Household Economy in Two Eco-Zones of Embu District*, Working Paper 382, ナイロビ, Institute for Development Studies, University of Nairobi, 1981年; 同, *Economic Differentiation among Peasant Households: A Comparison of Embu Coffee and Cotton Zones*, Working Paper 383, ナイロビ, Institute for Development Studies, University of Nairobi, 1981年。
- (2) Mook, J.L., "The Migration Process and Differential Economic Behaviour in South Maragoli, Western Kenya," 博士論文, Columbia University, 1975年。
- (3) Wilson, R.J.A., "Land Control in Kenya's Smallholder Farming Areas," *East African Journal of Rural Development*, 第5巻第1, 2号, 1972年。

(児玉谷史朗/執筆時：一橋大学大学院, 現：一橋大学社会学部助教授)